

A light blue world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of continents and oceans.

# 平成27年度予算概算要求

～ 「地球儀を俯瞰する外交」 を実現するために ～

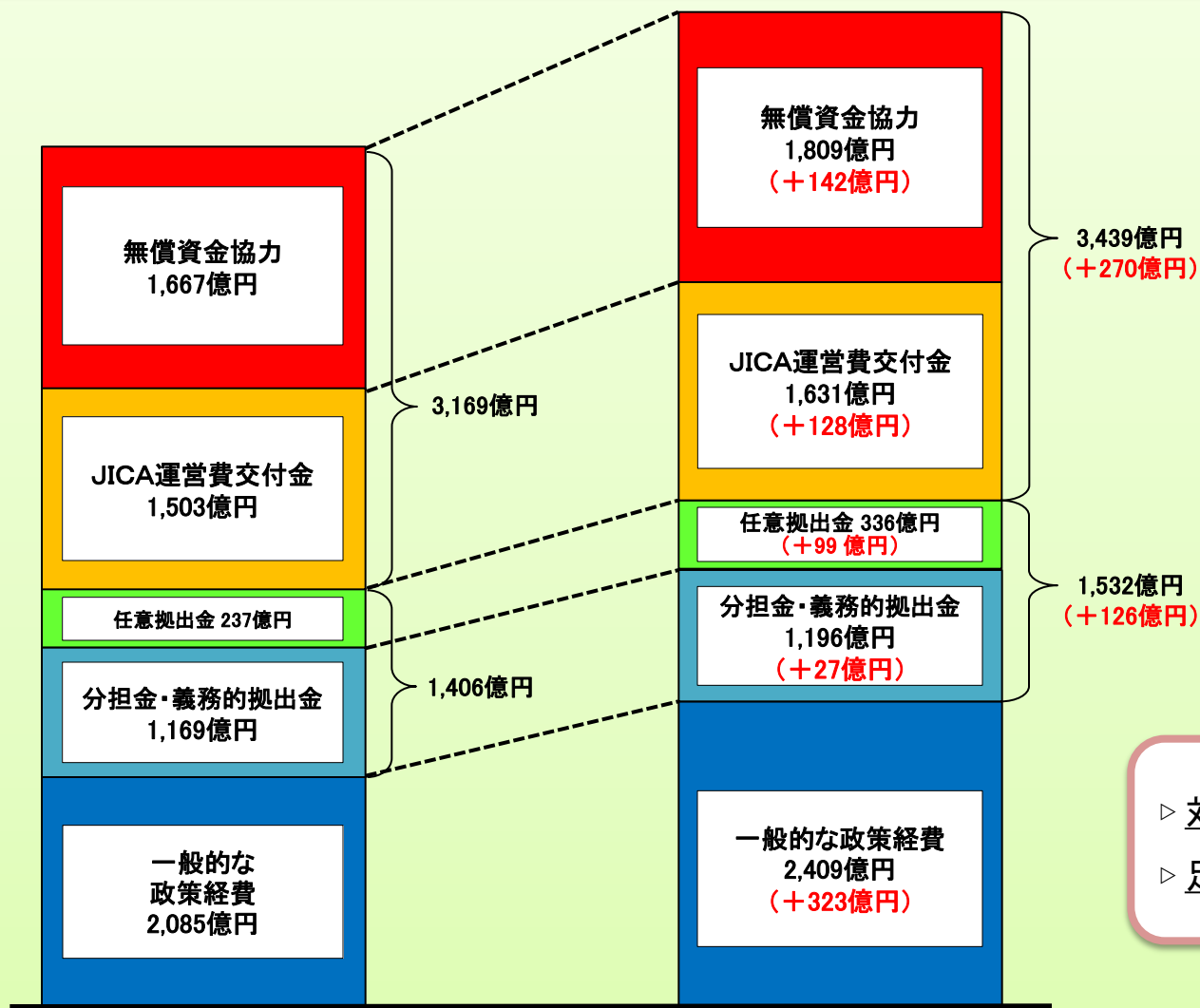
外務省所管予算

平成26年8月

# 目 次

- |    |                            |        |   |
|----|----------------------------|--------|---|
| 1. | 平成27年度予算概算要求と平成26年度当初予算の比較 | ・・・    | 1 |
| 2. | 平成27年度予算概算要求における重点項目       | ・・・・・・ | 2 |
| 3. | 平成27年度予算概算要求における重点項目案件概要   | ・・・・・・ | 3 |

# 1. 平成27年度予算概算要求と平成26年度当初予算の比較



- ▷ 対外発信約500億円増
- ▷ 足腰予算約100億円増

平成26年度当初予算

6,661億円  
(うちODA4,230億円)

平成27年度概算要求

7,380億円  
(+719億円, +10.8%)  
(うちODA4,621億円)(+391億円, +9.2%)

四捨五入の関係上, 合計に不一致あり。

## 2. 平成27年度予算概算要求における重点項目

### (1) 戦略的対外発信

日本の「正しい姿」の発信(領土保全, 歴史認識を含む), 日本の多様な魅力の更なる発信(海外の広報文化外交拠点の創設を含む), 親日派・知日派の育成, 在外公館長・在外公館による発信の更なる強化

### (2) 積極的平和主義に基づくグローバルな課題への貢献

女性, 人権, 軍縮・不拡散, 気候変動, 中東, 国際機関における日本人職員の強化・グローバル人材育成, 安保理非常任理事国選挙対策, 国連外交の強化

### (3) 「アベノミクス」を後押しするための経済外交の推進

経済連携の更なる推進をはじめとした日本経済の再生に資する経済外交の強化(日本企業の海外展開支援を含む)

### (4) ODAの積極的・戦略的活用

普遍的価値の共有, 途上国と日本の成長, 人間の安全保障の推進, 戦略的なパートナーシップの構築(ODA卒業国への支援スキームを含む)

### (5) 外交実施体制の飛躍的な拡充

人的体制・在外公館等の物的基盤の整備の推進を含めた総合的外交力の強化

## (1) 戦略的対外発信

## 目的

◎ 在外公館(長)を中心に、「ジャパン・ハウス」をフルに活用しつつ、従来の取組に加えオールジャパンで以下の施策を強力に推進。

- ・領土保全、歴史認識等の重要課題について、対外発信を抜本的に強化し、国際社会の正しい理解を獲得。
- ・伝統芸能やクールジャパンを含む日本の多様な魅力を発信(ソフトパワーの抜本的強化)。
- ・親日派・知日派を育成し外交環境の改善を推進。「対外発信の最前線」である在外公館の人脈や知見といった「強み」も活かした発信を強化。

## 主な事業内容

## 1 日本の「正しい姿」の発信

- ◆ 日本関連の国際世論の分析と対外発信力を抜本的に強化
- ◆ 国内シンクタンクを抜本的に強化
  - ー 国際問題研究所等の外交シンクタンク強化のための補助金増額
- ◆ 女性シンポジウム(「女性版ダボス会議」の年次開催)
- ◆ IT広報の強化
  - ー 情報通信ネットワーク更新, SNS, HP多言語化, ODA広報
- ◆ 国際放送の強化

## 3 親日派・知日派の育成

- ◆ 日本語教育拠点の抜本的拡充
- ◆ 親日派・知日派育成のための交流拡充
  - ー 対象地域・人材は抜本的に拡大しつつ、親日派・知日派発掘・育成に焦点を絞った新たな枠組み構築等
- ◆ 日本研究支援
  - ー 世界の主要拠点で日本関連講座を支援
  - ー 在外公館長による機動的な政策広報活動の強化
  - ー 日米インターンシップ制度の構築, 若手研究者の米国派遣・研究支援(日米首脳会談の合意事項)

## 2 日本の多様な魅力の更なる発信

- ◆ ジャパン・ハウス施設関連経費
  - ー 主要都市における広報文化外交拠点の創設
- ◆ 日本祭り
  - ー 全世界的に日本への共感を呼び起こすイベントを年次開催
- ◆ 日本の多様な魅力の売り込み(ODAも有効に活用)
  - ー 日本ブランドの発信
    - ・機動的な日本ブランド・在外公館文化事業(含: 和食・公邸料理人活用)
    - ・地方自治体・中小企業の海外展開支援
    - ・日本方式・技術(防災, 省エネ等)の国際展開支援
  - ー 日本の映像コンテンツの海外展開支援
  - ー 地方(被災地)連携による風評被害対策
- ◆ 在外公館における進出日本企業支援
  - ー 在外公館における外部知見を利用した日本企業支援サービス

## 4 在外公館長・在外公館による発信の更なる強化

- ◆ 在外公館長の発信力強化
  - ー “相手に響く発信”のため、在外公館長の対外発信を補佐・強化するための現地専門家の活用を含む人的体制の強化等

## (2) 積極的平和主義に基づくグローバルな課題への貢献

## 目的

- ◎ 国益を超えた「グローバルな利益」の実現を目指す。「信頼できるパートナー」としての国際社会におけるプレゼンスを確立。そのためにも国際機関への人的貢献，国連改革の推進。

## 主な事業内容

女性	人権	軍縮・不拡散	気候変動	中東情勢
<p>女性の活躍促進は世界共通の課題。国際社会との協力及び途上国支援を強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! Tokyo)の開催</li> <li>－ UN Womenとの協力強化(女性の能力強化、保護、母子保健 等)</li> </ul> <p>等</p>	<p>国際社会での人権の保護・促進に積極的関与。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 人権対話の実施(イラン、ミャンマー、カンボジア、EU 等)</li> <li>－ 国連人権高等弁務官事務所への協力</li> </ul> <p>等</p>	<p>国際的体制の維持・強化に貢献。国際的取組を主導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 2015年NPT運用検討会議の成功に向けた取組(2015年は被爆70周年)</li> <li>－ 北朝鮮・イランの核問題への対応</li> <li>－ IAEAとの協力強化</li> </ul> <p>等</p>	<p>新たな枠組みに向けた国際交渉への貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ COP21に向けた国際交渉へ積極的に参加</li> <li>－ 途上国、特に気候変動の影響に脆弱な国に対する支援</li> </ul> <p>等</p>	<p>中東の平和・安定は日本のエネルギー安保や国際課題への貢献等の観点から重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－ イラク・シリア・アフガニスタン情勢安定化に向けた支援</li> <li>－ パレスチナ支援</li> </ul> <p>等</p>

## 上記を実現するための取組

- 日本のプレゼンスを高める積極的・戦略的人材育成。国際機関への人的貢献を一層強化。2025年までに国際機関の日本人職員数1,000人達成を目指す(現在800名程度)。
  - － 既存事業を統合改善。平和構築・開発分野におけるグローバル人材の発掘・育成・送り込み支援を一括して行う事業を新たに開始。
  - － JPO派遣制度の拡充(新規派遣の倍増を目指す)
- 安保理改革の早期実現・常任理事国入りを追求。2015年非常任理事国選挙対策 等

### (3)「アベノミクス」を後押しするための経済外交の推進

#### 目的

◎ 新興国の経済成長を取り込んで「アベノミクス」を更に推進し、力強い経済成長を達成するため、

- ・自由貿易体制を強化。国際的なルール作りに積極的に参画。2018年までに、貿易のFTA比率70%（現状23%）を目指す。
- ・中小企業支援やインフラ輸出、日本製品・日本産品の海外展開を含む日本企業支援や資源確保に向けた取組を強化。在外公館におけるワンストップサービス実現に向けた取組の一層の強化。

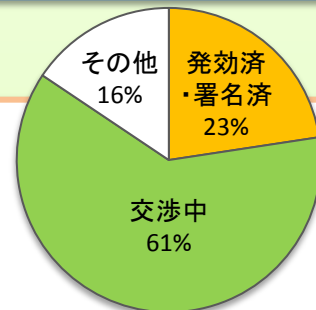
#### 主な事業内容

##### ◆経済連携交渉(8件)を同時並行で推進

- ー TPP, RCEP, 日ASEAN・EPA(投資・サービス分野), 日EU・EPA, 日中韓FTA, 日カナダEPA, 日コロンビアEPA, 日トルコEPAの交渉を同時並行で推進。

⇒ 交渉中のEPAがすべて加わるとFTA比率は84%。

(日豪EPAは2014年7月に署名済み。2014年7月に大筋合意した日モンゴルEPAは、できるだけ早期の署名を目指す。日トルコEPAは交渉開始に合意済み。)



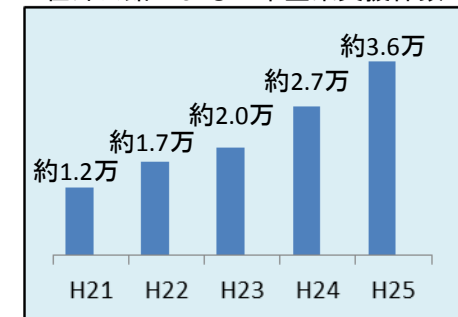
##### ◆租税条約・投資協定・社会保障協定の戦略的展開

- ー日本企業の海外展開に向けた総合的なビジネス環境整備のため、経済界のニーズを踏まえ、租税関連条約(現在62本)・投資関連協定(現在32本)・社会保障協定(現在15本)の関連条約のネットワークを戦略的に拡充。

##### ◆海外における日本企業の活動支援を強化

- ー企業が現地で直面する法的問題に詳しい法曹有資格者やインフラ分野でのコンサルタント等の外部専門家を在外公館にアドバイザーとして新規配置(中小企業等が多く進出しており、インフラ分野のニーズも高い地域の拠点20公館)。
- ー在外公館を用いた日本製品・日本産品・サービスの紹介・宣伝事業(レセプション, セミナー等)の更なる展開(有望なマーケットとなり得る地域の拠点20公館に新たに予算要求)。

在外公館による日本企業支援件数





## (4) ODAの積極的・戦略的活用

## 目的

- ◎ 国際協調主義に基づく積極的平和主義の観点から、ODAの役割は一層増大。国家安全保障戦略、日本再興戦略等も踏まえ、  
 ①普遍的価値の共有、国際社会の平和と安定に向けた協力、②途上国と日本の経済成長のための戦略的なODAの充実、③人間の安全保障の推進、④戦略的なパートナーシップの構築等を柱とし、積極的・戦略的に展開。

## 主な事業内容

## ① 普遍的価値の共有、国際社会の平和と安定に向けた協力

◆ 法の支配、民主化、ガバナンスの確保

例：司法制度整備、サイバーセキュリティ、メディア支援、不正・腐敗防止支援 等

◆ 平和構築・人道支援、テロ対策

例：ミンダナオ和平支援、ミャンマー少数民族支援、難民支援、地雷対策 等

◆ 海上保安能力強化、シーレーン安全確保

例：船舶航行安全システムの構築支援 等

◆ ジェンダー平等と人権の確保

例：女性の活躍支援、保健・衛生や教育サービスへの女性アクセス向上、人身取引対策支援 等



## ② 途上国と日本の経済成長のための戦略的なODAの充実

◆ インフラシステム輸出支援

例：都市インフラ開発支援、日本企業による事業運営権獲得支援 等

◆ 中小企業等の製品・技術等の国際展開支援

例：中小企業提案による案件化調査・普及実証事業の拡充 等

◆ ビジネス環境整備

例：ビジネス環境改善に向けた法制度整備支援、産業人材育成 等

◆ 地方自治体の国際展開支援と地域社会の活性化

例：自治体の有するノウハウ（上下水道、環境管理等）の海外展開、被災地をはじめ地方の工業品・水産加工品の供与 等

◆ 日本方式の普及

例：ITS、環境技術、地デジ、次世代自動車等の国際展開支援 等

◆ 日本の医療技術・サービスの国際展開

例：日本の機材・サービスを活用した病院施設・機材整備支援 等

◆ 資源・食料の安定供給確保

例：資源国における人材育成支援、水産無償 等



## (4) ODAの積極的・戦略的活用

### ③ 人間の安全保障の推進

#### ◆ 防災・災害対策

例: 日本の知見・教訓・技術を活用した防災・インフラ整備 等

#### ◆ 感染症対策, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進

例: 結核, エイズ等の感染予防支援, 保健システム強化支援 等

#### ◆ 環境問題・気候変動対策

例: 我が国の技術・制度を活用した環境管理(リサイクル等) 等

#### ◆ MDGs達成支援, ポスト2015年開発アジェンダ対応支援

例: 市場志向型農業振興支援, 教育支援(理数科教育, 教員教育), 安全な水維持管理と衛生改善, 国際機関(UNDP, UNICEF等)との連携を通じた支援 等



©JICA

### ④ 戦略的なパートナーシップの構築

#### ◆ 戦略的なパートナーシップの強化

##### ■ ODA卒業国等に対する革新的スキームによる支援

例: カリブ等の特別な脆弱性を有する小島嶼国に対する防災・環境・気候変動対策支援, 日本企業にとって重要な投資先である新興国等の中進国に対する「日本方式」普及支援 等



©JICA

##### ■ 地域機関(ASEAN, NEPAD等)を通じた広域協力

例: ASEANにおける災害医療プラットフォーム形成支援 等

##### ■ 政策的・人的ネットワーク強化

例: ブラジル日系社会等とのネットワーク強化, ボランティア事業の強化 等

##### ■ ODA広報

例: 現地広報の強化 等

#### ◆ 国民参加機会の拡大

例: NGOとの連携促進, グローバル人材育成支援 等

#### ◆ スポーツを通じた開発

例: 青年海外協力隊等を通じたスポーツ教育の普及 等

## (5) 外交実施体制の飛躍的な拡充

### 目的

安倍内閣の「地球儀を俯瞰する外交」を強力に推進。いわゆる「骨太の方針」等を踏まえた以下の措置による外交実施体制の飛躍的な拡充。

### 主な事業内容

#### 1. 人的体制の強化

－ 外交実施体制の拡充において人的体制の強化は死活的に重要

- (1) 外務省定員の大幅な増員                      － 114名の純増
- (2) 職員の教育・研修体制の充実            － メディアトレーニング等
- (3) 外交活動を支援・強化する人的体制(専門調査員, 派遣員, 専門員等)の充実

#### 2. 在外公館の強化

－ 外交活動の基盤であり, 在留邦人の最後の「砦」  
「日本の顔」に相応しい在外公館の実現

##### (1) 在外公館の新設－15公館

- ・大使館：9公館，総領事館：6公館  
(資源確保, 国際場裡の協力, 日本企業支援,  
相互主義等の観点から選定)

##### (2) 既存の在外公館施設の整備

- ・施設の国有化・建替等：5件，特別修繕：66件

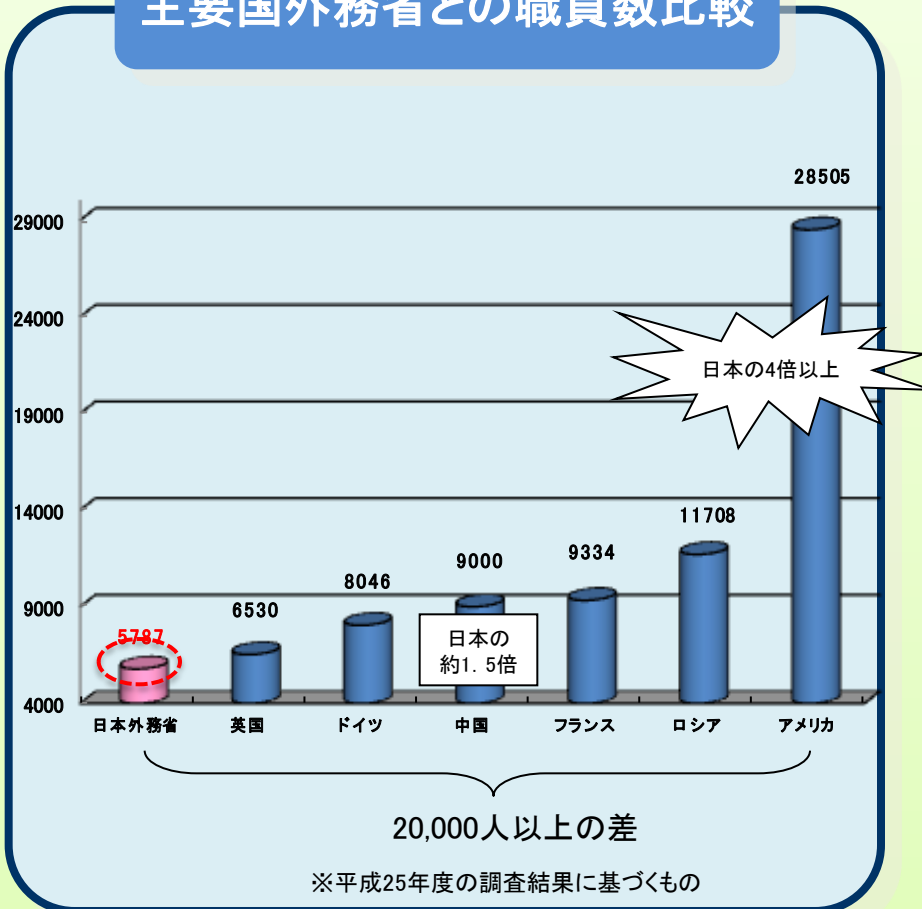
#### 3. 外交活動経費の充実

－ 人的体制・在外公館の強化と併せて「三位一体」

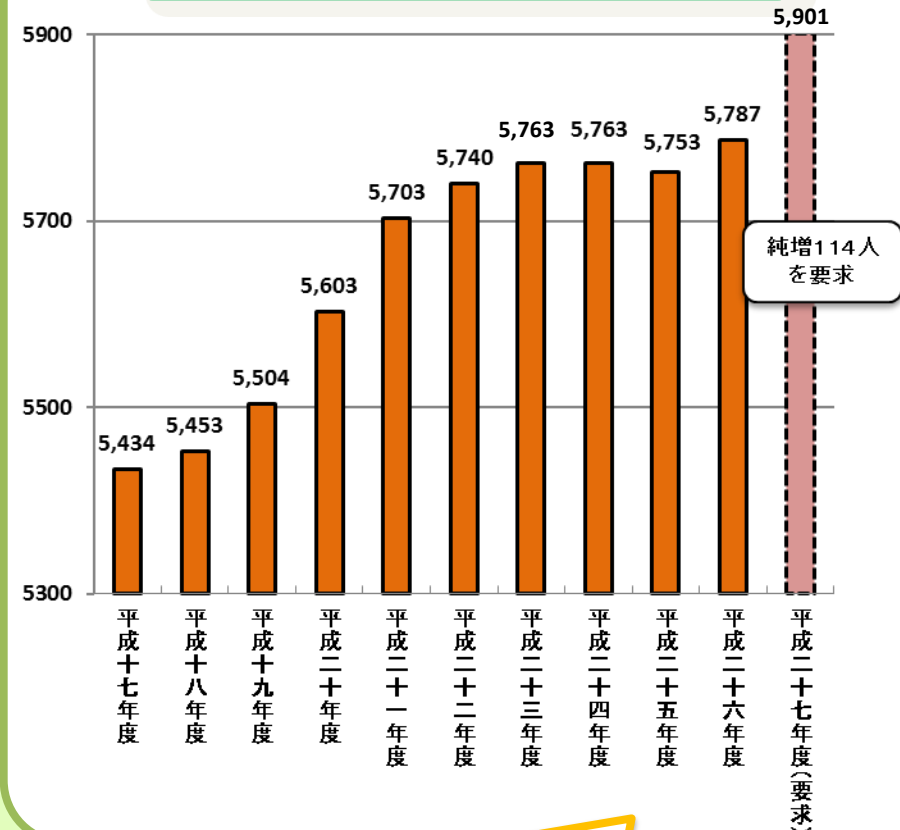
- (1) 首脳等外交関連経費・出張旅費の充実
- (2) 現地職員の活用促進(研修の強化 等)
- (3) 日本の食文化の更なる発信(公邸料理人の待遇改善, 会食等経費の拡充 等)



## 主要国外務省との職員数比較



## 外務省定員の推移



## この間外務省の業務量は飛躍的に増大

- ・地球儀を俯瞰する外交・積極的平和主義:総理の外国訪問実績
- ・経済外交の推進:我が国が締結した投資協定・EPAの本数(発効ベース) 13本
- ・邦人の海外活動支援:海外における日系企業拠点数  
在外公館における日系企業支援件数  
在留邦人数

9回/12カ国(平成17年) → 13回/29カ国(平成25年)(1.4倍/2.4倍)

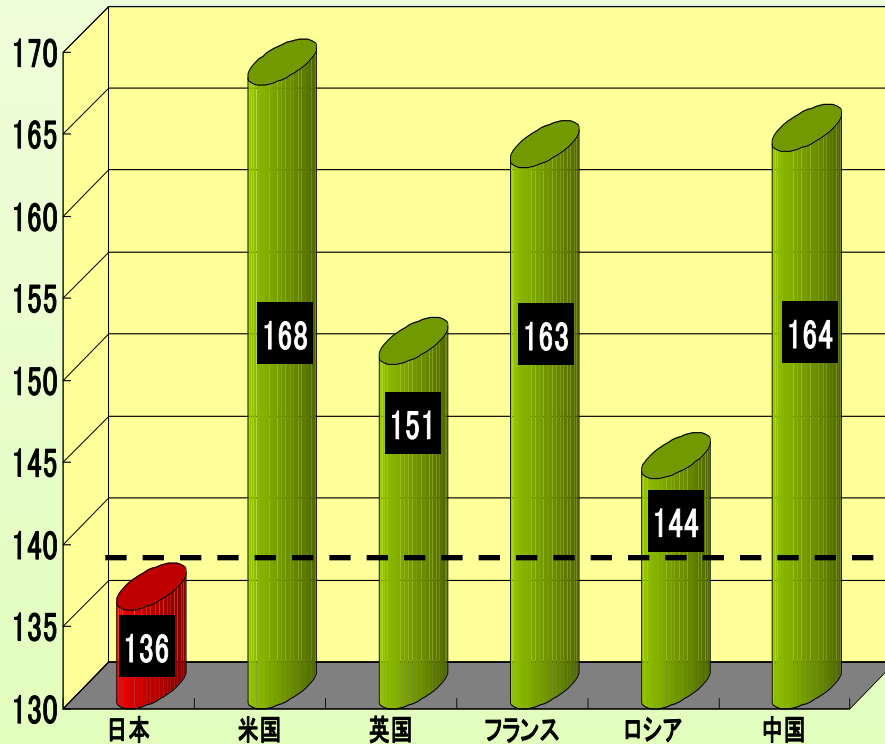
13本(平成17年) → 32本(平成26年)(2.5倍)

約35,000拠点(平成17年) → 約61,000拠点(平成26年)(1.7倍)

約8,300件(平成19年度) → 約35,600件(平成25年度)(4.3倍)

約101万人(平成17年) → 約126万人(平成25年)(1.2倍) 9

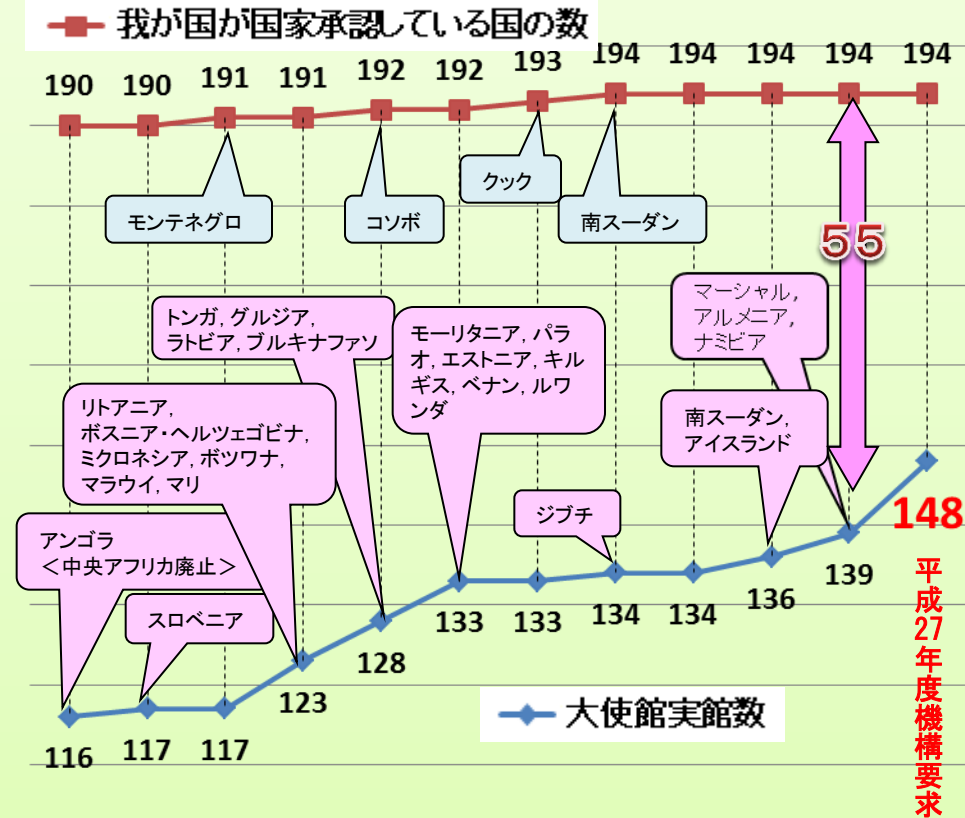
## 主要国の大使館数比較



注1) 平成26年1月1日現在時点のもの。

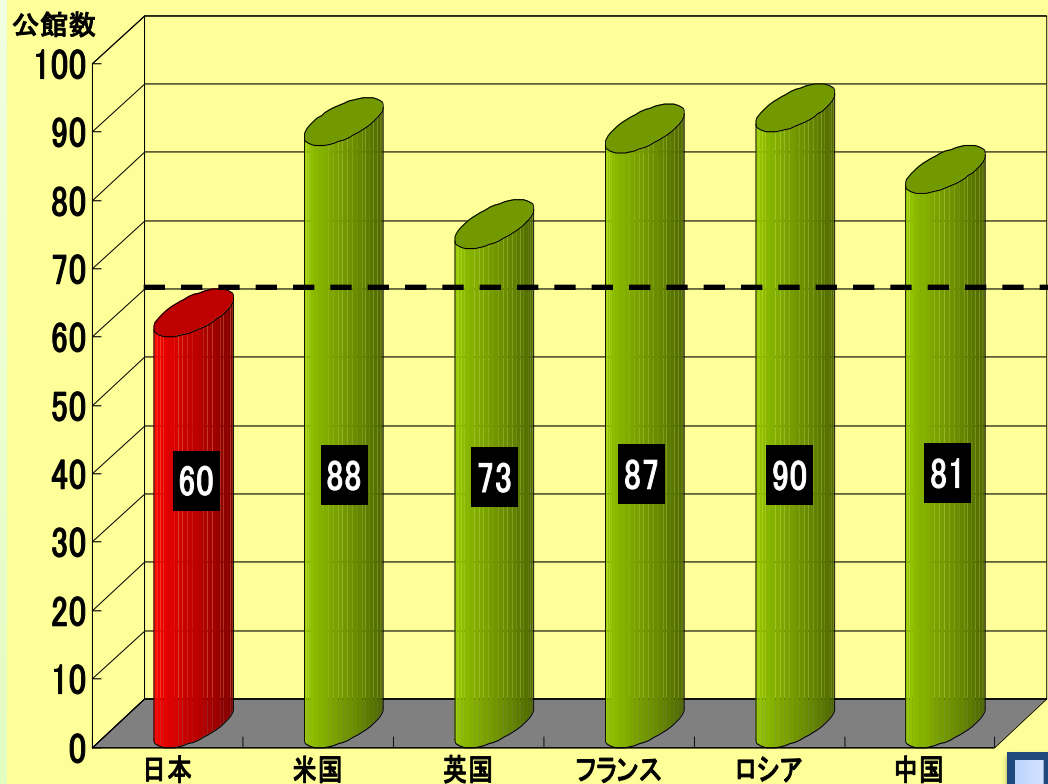
注2) 日本の数値は、平成26年度末時点で大使館139になる予定。

## 我が国が国家承認している国の数と大使館実館数の差は依然として55

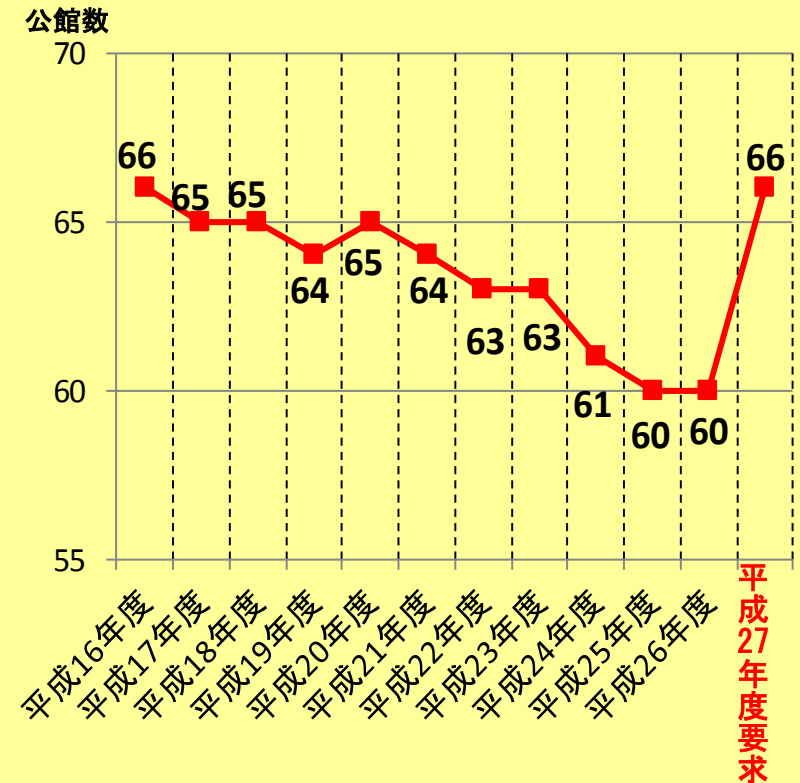


平成27年度予算(概算要求)では、在モルディブ、在ソロモン、在バルバドス、在トルクメニスタン、在モルドバ、在タジキスタン、在アルバニア、在マケドニア、在リベリア大使館の新設に係る予算を要求。

## 主要国の総領事館数比較



## 総領事館数の推移



海外在留邦人数及び短期滞在者数が年々増加傾向にある中、短期滞在者を含む在留邦人保護、日本企業支援及び戦略的対外発信強化の観点から、以下の6総領事館の新設に係る予算を要求

- ・在レオン総領事館(メキシコ) : 日本企業拠点数増加(2年間で87→231拠点), 在留邦人数も増加(2年間で1580→2584人)
- ・在バンガロール総領事館(インド) : 日本企業拠点数増加(5年間で110→271拠点), 在留邦人数も増加(5年間で約2倍の1072人)
- ・在セブ総領事館(フィリピン) : 日本企業拠点数増加(5年間で139→173拠点), 在留邦人数も増加(5年間で1866→2789人)
- ・在シアムリアップ総領事館(カンボジア) : 年間邦人観光客増加(3年間で約15万→約20万人), 在留邦人数増加(5年間で150→306人)
- ・在プーケット総領事館(タイ) : 年間邦人観光客増加(4年間で約8万→約19万人), 邦人援護件数も増加(4年間で25→52件)
- ・在ハンブルク総領事館(ドイツ) : 国際海洋法裁判所の所在地, 在留邦人数増加(10年間で3160→4933人)